

平成25年度 第4回

大阪府・大阪市経済動向報告会

第1部：最近の大阪経済の動向 資料

『駆け込み需要のピークを迎え、堅調に推移する大阪経済』

平成26年1月30日

公益財団法人 大阪市都市型産業振興センター

経済調査室長 徳田 裕平



## 【本日の話題】

- 1 この1年あまりの景気認識を振り返る
- 2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド
- 3 円安を背景に輸出が回復を始めた近畿圏
- 4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況
- 5 月次指標で捉える大阪経済の動向
- 6 最近の経済トピックス

1 この1年あまりの景気認識を振り返る 各種機関での業況総括判断推移の比較

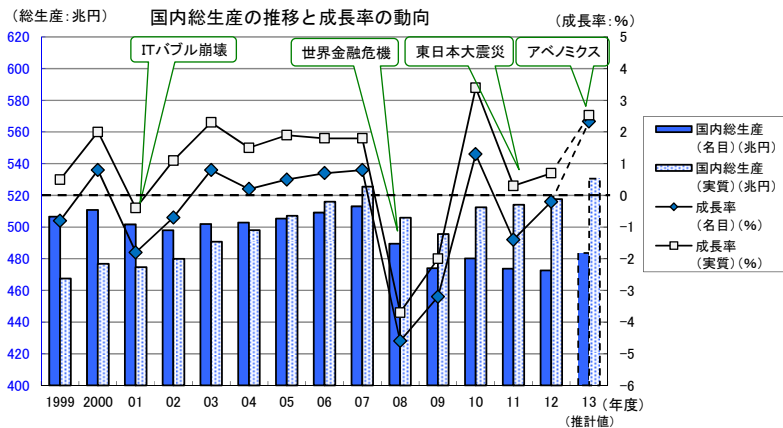
年月	【国内閣府】	【近畿(日経大阪支店)】	【経済調査室のフェーズ】	【大阪市(景気総括調査)】	【大阪市経済の動向】	年月
2012年3月	景気は、東日本大震災の影響により厳格として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している	足踏み状態となっている	(フェーズⅠ) 対外環境により、本格的回復軌道に乗り移れない遅延	景気は季節的影響等で小変動を呈するも、持ち直し基調を維持	工業系や輸出にも回復の兆しが見られ、景気は持ち直し基調が鮮明化	2012年3月
4月				景気は製造業でやや下降するも、全体では緩やかな持ち直し基調を維持	工業系や輸出に再び足踏み感が漂うも、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	4月
5月				景気は節電要請など厳しい環境下で一部が弱み、回復の動きに足踏み	工業系や輸出も復調気配で、景気は緩やかな持ち直し基調を維持	5月
6月	景気は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	持ち直しの動きもみられるが、なお足踏み状態にある	(フェーズⅡ) 低迷する域外需要と希薄な輸出需要とに分かれる遅延	景気は節電要請など厳しい環境下で一部が弱み、回復の動きに足踏み	工業系が再び弱み以外は総じて堅調に推移し、景気は持ち直し基調を維持	6月
7月				景気は節電要請など厳しい環境下で一部が弱み、回復の動きに足踏み	供給面で工業系は依然低調だが、需要、雇用は概ね堅調で、景気は持ち直し基調を維持	7月
8月	景気は、このところ一部に弱い動きがみられるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある	足踏み状態となっている		景気は節電要請など厳しい環境下で一部が弱み、回復の動きに足踏み	輸出と工業系が低調に推移する以外は概ね堅調で、景気は持ち直し基調を維持	8月
9月	景気は、世界景気の減速等を背景として、回復の動きに足踏みがみられる	足踏み状態となっている		景気は節電要請など厳しい環境下で一部が弱み、回復の動きに足踏み	工業系は依然低調、雇用面が一部弱含むも、その他は概ね堅調で景気は持ち直し基調	9月
10月	景気は、引き続き底堅さのみみられるが、世界景気の減速等を背景として、このところ弱めの動きがみられている	全体として足踏み状態となっているが、一部に弱めの動きがみられている		年末需要などにより前期の景気は足踏みから緩やかな持ち直し	景気は、消費や雇用で持ち直し基調が続くも、その他は依然低調、雇用面が一部弱含むも、景気は消費や雇用で持ち直し基調	10月
11月	景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている	弱めの動きとなっている		年末需要などにより前期の景気は足踏みから緩やかな持ち直し	景気は、消費等が一部弱含むも、総じて底堅い動きが持続	11月
12月				年末需要などにより前期の景気は足踏みから緩やかな持ち直し	消費、雇用は底堅く、商業、サービス業、工業が復調気配となり、景気は総じて堅調	12月
13年1月	景気は、弱い動きとなっているが、一部に下げ止まりの兆しが見られる	景気は下げ止まりつつある	(フェーズⅢ) 持ち直しの動きが域内外に広まり、成長軌道への飛躍をうかがう遅延	年末需要の反動があるものの、景気は持ち直し基調を維持	需要面と雇用面は概ね堅調で、景気は持ち直し基調を維持	13年1月
2月	景気は、一部に弱さが残るものの、下げ止まっている	景気は下げ止まりつつある		年末需要の反動があるものの、景気は持ち直し基調を維持	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は持ち直し基調を維持	2月
3月	景気は、一部に弱さが残るものの、このところ持ち直しの動きがみられる	なお弱めながらも、持ち直しに向けた動きが徐々に広がつつある		景気は持ち直し基調を維持し、金融危機による低速期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は持ち直し基調を維持	3月
4月				景気は持ち直し基調を維持し、金融危機による低速期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は持ち直し基調を維持	4月
5月	景気は、緩やかに持ち直している	下げ止まっており、緩やかな持ち直しに向けた動きがみられている		景気は持ち直し基調を維持し、金融危機による低速期から脱却の動き	需要面、供給面、雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は持ち直し基調を維持	5月
6月	景気は、着実に持ち直している	緩やかに持ち直している		景気は持ち直し基調を維持し、金融危機による低速期から脱却の動き	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動き	6月
7月	景気は、着実に持ち直しており、自律的回復に向けた動きもみられる	着実に持ち直している	(フェーズⅣ) 消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された回復的成長	景気は金融危機以降の低速期から脱却し、回復の動き	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却の動きが持続	7月
8月				景気は金融危機以降の低速期から脱却し、回復の動き	景気は金融危機以降の停滞局面から脱却し、回復の動き	8月
9月				消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された回復的成長	景気は、需要面・供給面を中心に回復の動きが持続	9月
10月	景気は、緩やかに回復しつつある	緩やかに回復している		消費増税決定による駆け込み需要などで増幅された回復的成長	需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は回復の動きを維持	10月
11月				年末需要などにより景気は堅調に回復	景気は、供給面・雇用面が概調に推移し、回復の動きを強めている	11月
12月				年末需要などにより景気は堅調に回復	需要面、供給面・雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は回復の動きを加速(速報)	12月
14年1月	景気は、緩やかに回復している					

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(1) 長期にわたる国内総生産の推移

- ・世界金融危機、東日本大震災以降の名目GDPの減少傾向がストップし、持ち直しへ
- ・実質のGDPは2010年度以降増加の勢いが加速し、07年度水準を回復
- ・名目と実質の乖離が2000年代以降で最も狭まり、デフレ脱却に向かう



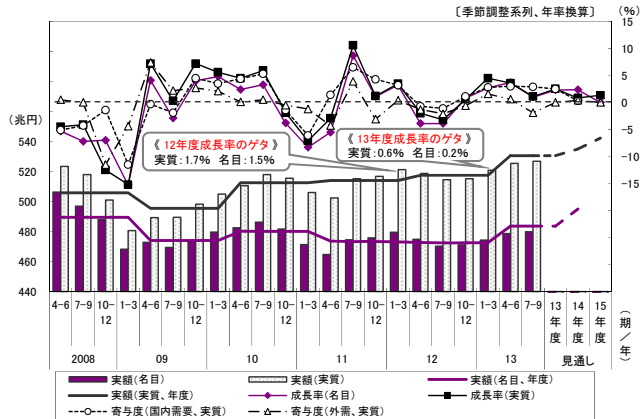
(注)2013年度は民間エコノミストの見通しの平均値を使用した推計値。(資料)内閣府「国民経済計算」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2014/1

**2 国内総生産の動きが語る日本経済のトレンド** (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(2) 四半期毎の国内総生産の動きと見通し

- 7-9月期のGDP(名目・実質)は4期連続で増加。成長率は名目で年率1.0%(前期は3.7%)、実質では年率1.1%(前期は3.6%)で、前期に比べ下降。外需の寄与度がマイナスに転じた。
- 13年度の見通し成長率は、10月時点に比べて外需の寄与度が下方修正されたものの、2.33%(名目)、2.53%(実質)と依然高く、“失われた20年”から実に久しぶりに浮上。
- 14年度の見通し成長率は、消費増税に伴う14年4~6月期の落ち込み幅が縮小、7~9月期の持ち直し幅が上方修正された結果、成長率は2.35%(名目、増税分込み)、0.84%(実質)に上昇。

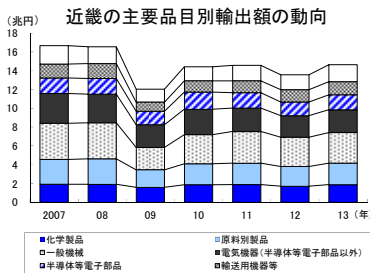
資料: 内閣府「国民経済計算」、(公財)日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」2014/1  
 注: 13・14・15年度の見通しは、民間エコノミストの見通しの平均値を使用した推計値



**3 円安を背景に輸出が回復を始めた近畿圏** (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

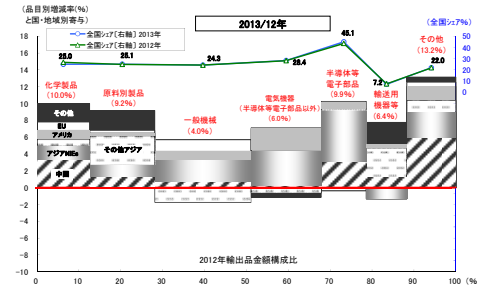
(1) 品別、国・地域別輸出動向

- 近畿の輸出額は2012年に前年比マイナス(-6.8%)となったが、円高修正もあり、13年は前年比+7.8%。
- 品目別ではその他、化学製品、電子部品、原料別製品で+13~9%、輸送用機器、電気機器、一般機械では+6~4%と全品目でプラス水準となった。
- 国・地域別では堅調なアメリカに加え、アジアNIES、EU、中国での持ち直しが鮮明に見られる。
- 13年は08年比で依然1割以上のマイナス。品目別では、電気機器、原料別製品、一般機械で、国別ではEU、その他(メキシコ、UAE、サウジアラビア、ロシア等)、アメリカで戻り歩調が緩慢。



(注) 2013年12月のみ速報値。「輸送用機器等」には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。(資料) 大阪税関「貿易統計」

近畿の主要品目別、国・地域別輸出額の増減と全国に占めるシェア



(注) “輸送用機器等”には近畿でシェアの小さい鉱物性燃料、原料品、食料品を含める。2013年12月のみ速報値。(資料) 大阪税関「貿易統計」

近畿の主要品目別・国別輸出額の動向(2013年/08年)

	アメリカ	EU	中国	アジアNIES	その他アジア	その他	総額
化学製品	90.8	78.1	118.2	91.4	103.8	118.7	98.0
原料別製品	92.4	71.6	80.7	68.7	119.5	84.9	84.8
一般機械	93.8	66.6	94.8	90.2	102.4	62.8	84.8
電気機器(半導体等電子部品以外)	87.3	66.9	73.9	89.1	109.3	49.1	79.2
半導体等電子部品	57.2	23.6	163.4	102.6	80.1	26.1	95.7
輸送用機器等	77.3	45.2	75.4	112.9	145.6	79.8	88.8
その他	57.2	58.0	167.5	100.6	108.6	94.1	100.4
総額	83.1	61.0	103.9	91.1	109.5	73.2	88.4

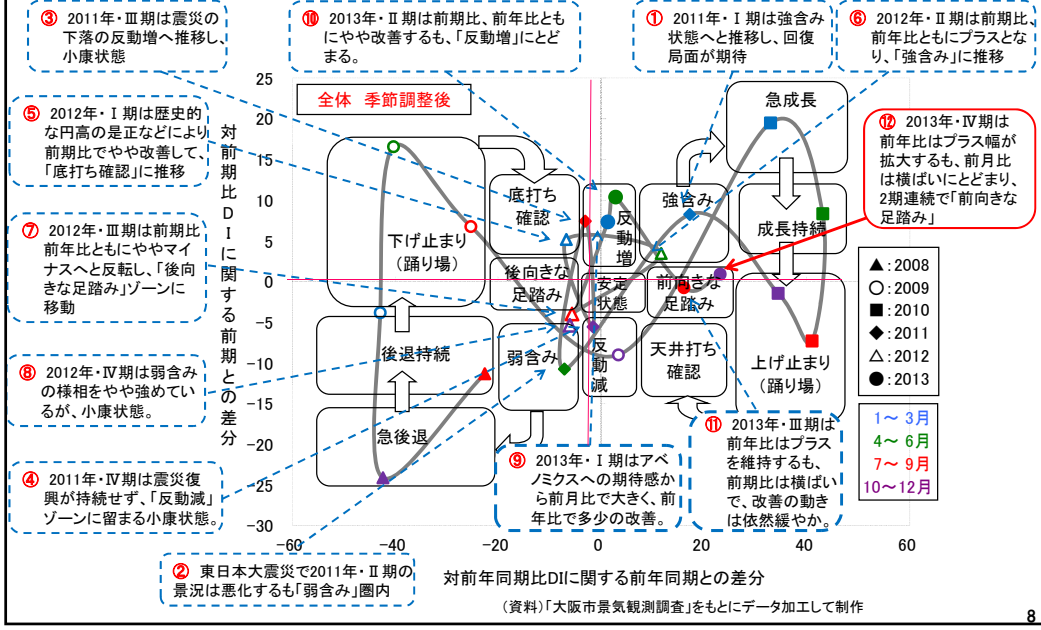
100以上 90~100 80~90 80未満

(注) 数値は、2008年の輸出額を100とした時の13年の輸出額の指数(資料) 大阪税関「貿易統計」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

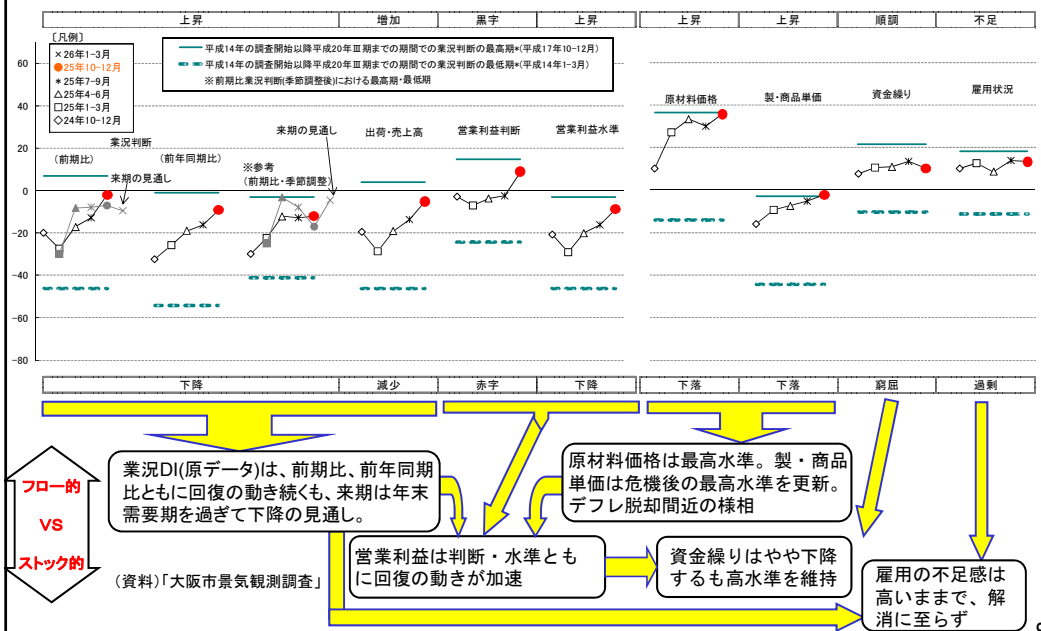
(2) 前年同期比と前期比を組み合わせた「景気動向クロス判定による現状評価」



4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 主要指標のDII変化と状況認識

(平成24年10-12月~26年1-3月)



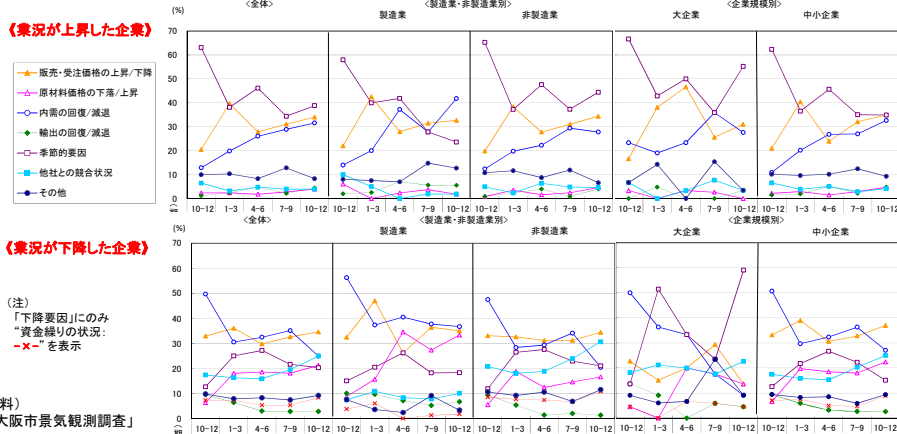
4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 業況への影響要因にみる注目点

【業況上昇企業】・「季節的要因」が4.4p反転上昇し、38.8%で最多。以下、「販売・受注価格の上昇」が2.9p増の34.0%、「内需の回復」が4期連続上昇の31.6%の順。「内需の回復」は中小企業、製造業で上昇。

【業況下降企業】・「販売・受注価格の下落」がやや上昇し34.6%で最多。前回最多の「内需の減退」は8.5p下降し、「他社との競合」とともに24.9%の2位。「内需の減退」はいずれの区分でも下降。

総括判断: 販売・受注価格の上昇や内需の回復により、大阪市内企業の業況は改善が続いている

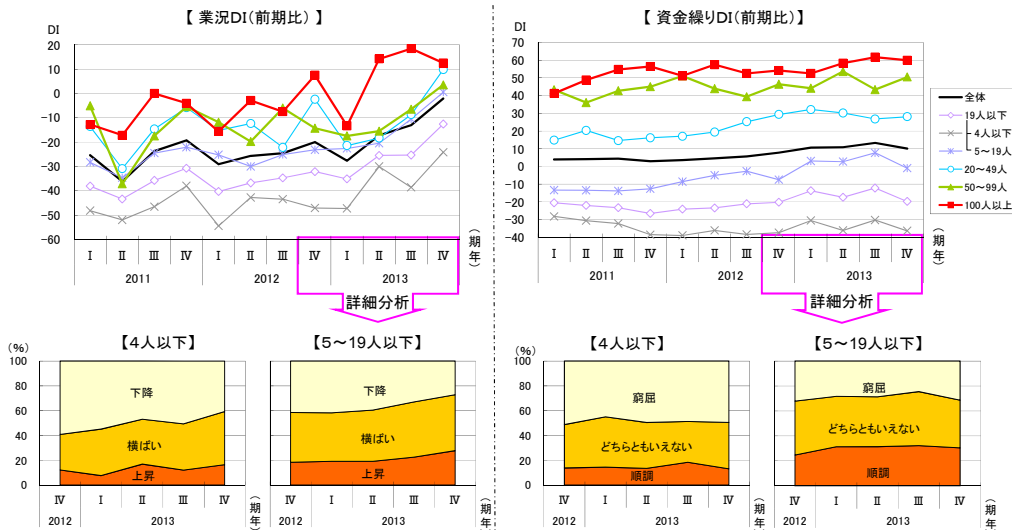


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(5) 企業規模による回復格差の観点から

⇒ 業況DIは4人以下でも反転上昇し、いずれの企業規模でも総じて改善の動きが見られる。

ただし、資金繰りDIでは、4人以下など小規模企業を中心に改善の動きは依然として弱い。

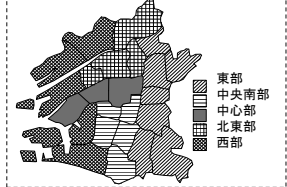


4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

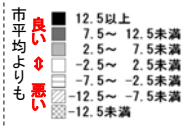
《試算》景況調査の市内5エリア別分析 【市平均との格差で捉えたエリア別状況】

- ・製造業が多くを占める東部と西部の**今期の業況は、西部が直近では初めて市平均を大きく上回る一方、東部は市平均を下回る**。中規模製造業の多い西部は営業利益を除き、資金繰り、雇用状況のいずれもが**市平均並みと堅調**。中小工場の多い東部では、来期の業況、資金繰りで**市平均を大きく下回る**など、7~9月期と同様に市平均からの**下方かい離が顕著**。
- ・非製造業の多い残り3エリアでは、小規模企業の多い**中央南部がいずれの項目でも市平均を下回る**。中心部は依然として**好調**。規模がやや大きい企業が多い**北東部は、今期業況は市平均並みだが、来期業況、資金繰りでは市平均を下回る**。

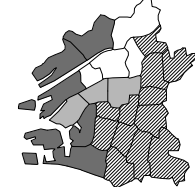
【市内を5エリアに分類】



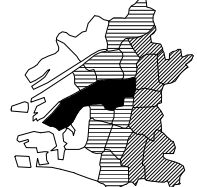
【凡例】



【今期の業況(前期比)】

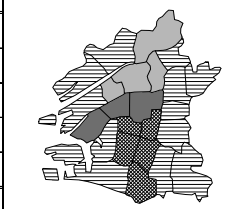


【来期の業況(今期比)】

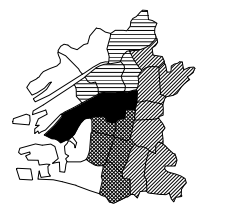


エリア(サンプル数)	従業員規模	産業特色
東部(159)	小	製造業
中央南部(111)	小	非製造業
中心部(238)	大	非製造業
北東部(157)	やや大	非製造業
西部(123)	中	製造業
全市(788)	1~4人:28.3% 5~49人:45.0% 50人以上:26.7%	製造業:27.5% 非製造業:72.5%

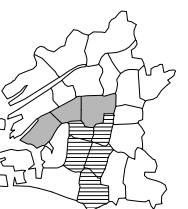
【営業利益判断(黒字⇄赤字)】



【資金繰り(順調⇄窮屈)】



【雇用状況(不足⇄過剰)】



(資料)「大阪市景気観測調査」(2013年10~12月期)のデータを加工して制作 12

4 四半期の景気観測調査から捉える大阪市の状況 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

《参考》大阪産業創造館ネットモニター調査 - '13年12月期 -  
(ご協力いただいたモニター数:124社、調査時期:2014年1月14日~21日)

《12月の景況判断に関する要点》

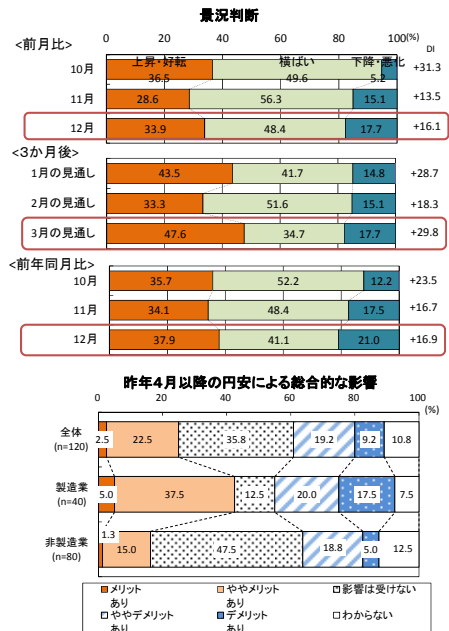
「年末需要と駆け込み需要で、好調を持続」

- ・12月の景況(前月比)をみると、「横ばい」とする回答の割合が減少し、「上昇・好転」「下降・悪化」がともに増加、「上昇・好転」の増加が上回ったことからDI\*は**上昇し+16.1**。プラス水準は4カ月連続(右上図)。
- ・「上昇・好転」した理由は、「時期的、季節的な要因」が5割強で最多、次いで「内需が増大したから」が4割台半ば。他方、「下降・悪化」した理由は「時期的、季節的な要因」が5割台半ば(図なし)。
- ・3ヵ月後(3月)の見通しは、駆け込み需要の影響もあって「上昇・好転」が半数近くを占め、12月のDI(+16.1)と比べても大幅に高い+29.8と**絶対好調**(右上図)。
- ・12月の前年同月比をみると、「上昇・好転」「下降・悪化」ともに増加し、DIは**ほぼ横ばい**の+16.9(右上図)。

\*DI(Diffusion Index)「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

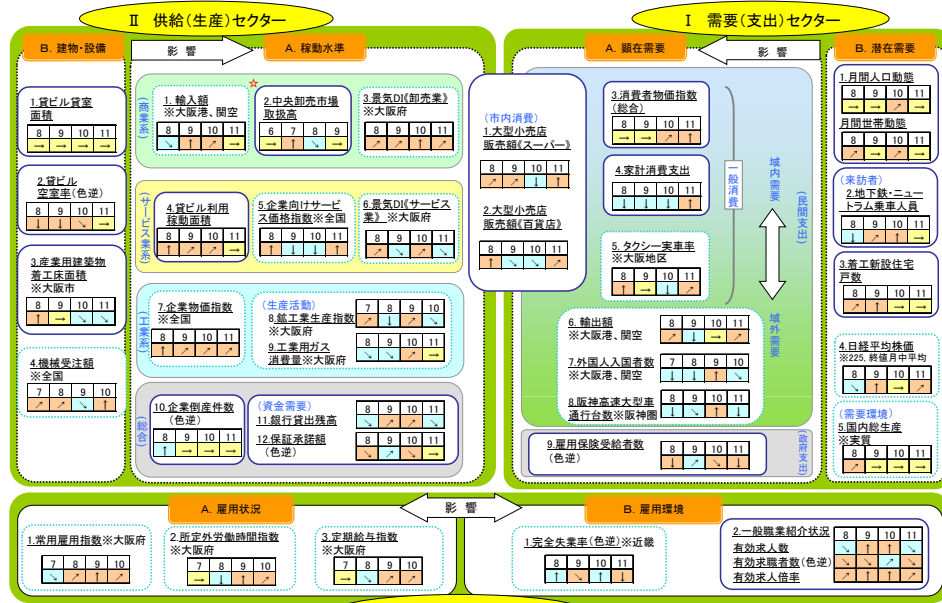
《円安メリット・デメリットについて》

- ・円安による総合的な影響を業種別でみると、**製造業**ではメリットとする回答が4割強、デメリットが4割弱で、**メリットがやや上回った**。**非製造業**では「影響は受けない」が半数近くを占め、メリットが1割台半ば、デメリットが2割台半ばで、**デメリットがやや上回った**(右下図)。



5 月次指標で捉える大阪経済の動向 (1) 毎月の指標動向一覧 (2013年12月発表資料より、速報)

毎月の指標で見る大阪市経済



※凡例と図の見方は次ページ ※本発表時に最新資料が未公表のため、前月号と同じ内容で掲載 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成 14

**凡例**

番号、指標名  
月  
前月(期)からの変化を矢印で区分し、色で意味を表現

■矢印の見方 ※向きは決定方法については本編「利用上の注意」参照

- ↑ 前月(期)と比較して大きく増加
- ↗ 前月(期)と比較して増加
- 前月(期)と比較して横ばい
- ↘ 前月(期)と比較して減少
- ↓ 前月(期)と比較して大きく減少

■色の見方

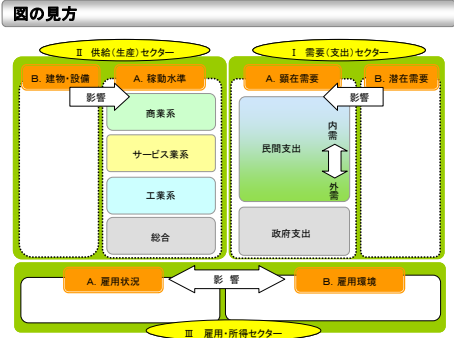
- オレンジ 景況にプラスの方向
- 黄緑 景況に変化なし
- 青緑 景況にマイナスの方向

◎ただし、以下の6つの指標については指標の意味する内容に鑑み、矢印と色の対応が逆になっている。  
雇用保険受給者数、企業倒産件数、保証承諾額、貸ビル空室率、完全失業率、有効求職者数 これらの指標は、「(色逆)」で表示。  
表記なしの場合 [ ] (色逆)の場合 [ ]

■大阪市とそれ以外の指標  
指標はなるべく大阪市の範囲に近いものを優先して掲載しているが、大阪市の指標がないものは、大阪府、近畿、全国などの広範囲の指標も代用している。  
◇大阪市の指標(枠は実線) ◇大阪市より広域の指標(枠は破線)

例> 4.家計消費支出 (大阪府) 例> 5.第3次産業指数(対個人サービス業) (※全国)

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



■直近4ヶ月の大阪市経済の変化を読む  
図では、経済情勢を俯瞰するために、I 需要(支出)、II 供給(生産)、III 雇用・所得の3つのセクターに分けて整理した。

**I 需要(支出)セクター**  
A. 顕在需要は、一般消費(小売・サービス等最終消費者向け)等や輸出等の需要を中心とした民間支出と、大阪府等による政府支出によって需要の動向を表す。  
B. 潜在需要は顕在需要に影響を与える数字を表す。

**II 供給(生産)セクター**  
A. 稼働水準は、卸を中心とした商業系、事業所を対象とするサービスを提供するサービス業系、製造業を中心とした生産活動を行う工業系、倒産件数や資金需要など産業活動を総合的に捉えた総合の4分類で、供給の動向を表す。  
B. 建物・設備は、各産業活動の稼働水準に影響を与える建物・設備等の状況を表す。

**III 雇用・所得セクター**  
A. 雇用状況は、雇用者サイドから、B. 雇用環境は被雇用者サイドから、雇用・所得の状況を表す。

## 5 月次指標で捉える大阪経済の動向

## (2) 大阪市経済の現状

(2013年12月)  
速報

9月：景気は需要面・供給面を中心に回復の動きが持続  
10月：需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は回復の動きを維持  
11月：景気は供給面・雇用面が順調に推移し、回復の動きを強めている

12月：需要面・供給面・雇用面のいずれも総じて堅調で、景気は回復の動きを加速

需要面では、一般消費は順調な動きを取り戻し、輸出等の域外需要も堅調で、新設住宅着工等の潜在需要も堅調。需要面は総じて堅調。  
供給面では、商業系は総じて順調、サービス業系も総じて順調、工業系は持ち直しの動きを維持するも力強さを欠く。供給面は総じて堅調。  
雇用面では、大阪府下の雇用状況は順調に回復し、大阪市内の雇用環境も順調な動きを維持。雇用面は総じて順調。

### 【A. 稼働水準】

- ◆**商業系** 輸入額(11月)は大阪港の減少と関空の増加が相殺し、合計は**高水準**で横ばい。中央卸売市場取扱高(9月)は横ばい。卸売業(大阪府)の景気DI(11月)は5カ月連続で**上昇**し、近年の**最高を更新**。商業系は総じて**順調**。
  - ◆**サービス業系** 貸ビル利用稼働面積(11月)は横ばいで**最高水準**を維持。全国の企業向けサービス価格指数(11月)は**大幅上昇**。サービス業(大阪府)の景気DI(11月)は反転**下降**となるも、前月に次ぐ**最高水準**を維持。サービス業系は総じて**順調**。
  - ◆**工業系** 全国の企業物価指数(11月)は6ヶ月連続で**上昇**し、近年の**最高を更新**。大阪府の鉱工業生産指数(10月)は、生産・出荷・在庫いずれも**反転下降**。大阪府の工業用ガス消費量(11月)は横ばいで**高水準**を維持。工業系は**持ち直し**の動きを維持するも**力強さを欠く**。
  - ◆**総合** 企業倒産件数(11月)は**低水準**を維持。11月の銀行貸出残高は3か月ぶりの**減少**となるも、**高水準**。11月の保証承諾額、承諾件数は**低水準**を維持。
- 【B. 建物・設備】  
貸ビル貸室面積(11月)は横ばい。貸ビル空室率(11月)は横ばい。賃料(11月)は下げ止まりを経て底固めの様相。産業用建築物着工床面積(11月)は**低水準**。全国の機械受注額(10月)は**増加**し、近年の**最高水準**。

### II 供給(生産)セクター

### I 需要(支出)セクター

#### 【A. 顕在需要】

- ◆**一般消費** 大型小売店販売額(11月)は、スーパー、百貨店ともに反転**増加**。消費者物価指数(11月)は前月に続き**上昇**。家計消費支出(11月)は4ヶ月ぶりに**増加**。タクシー実車率(11月)は反転**上昇**し、**高水準**を回復。一般消費は**順調**な動きを取り戻す展開。
- ◆**輸出等の外需** 輸出額(11月)は大阪港・関空ともに微増で、合計は3ヶ月ぶりに**増加**。外国人入国者数(10月)は**反転減少**となるも前年同月比では**3割増**。阪神高速大型車通行台数(11月)は**反転減少**となるも**高水準**を維持。域外需要は総じて**堅調**な動き。

#### 【B. 潜在需要】

- ◆**人口・世帯数**(11月)はともに横ばい。地下鉄・ニュートラム乗車人員(11月)は**高水準**で横ばい。着工新設住宅戸数(11月)は横ばいで**高水準**を維持。日経平均株価(11月)は**上昇基調**を維持し、近年の**最高を更新**。国内総生産(11月)は横ばい。潜在需要は**堅調**。

### III 雇用・所得セクター

#### 【A. 雇用状況】

大阪府の常用雇用指数(10月)は**上昇**し、**最高を更新**。大阪府の所定外労働時間指数(10月)、定期給与指数(10月)はともに前月に続き**上昇**。大阪府下の雇用状況は**順調**。

#### 【B. 雇用環境】

近畿の完全失業率(11月)は7月以来の3%台。一般職業紹介状況(11月)は求人倍率が**上昇**し、近年の**最高を更新**。大阪市内の雇用環境は**順調**。

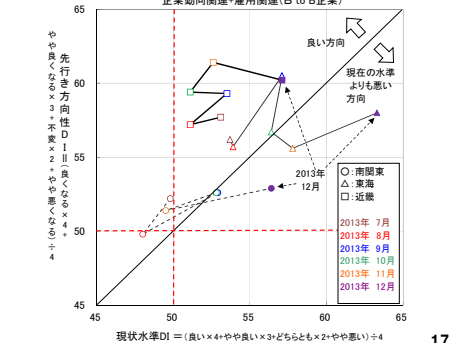
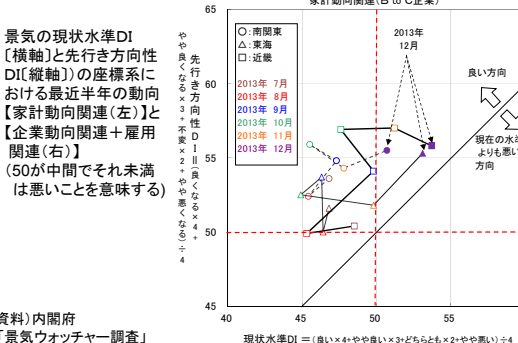
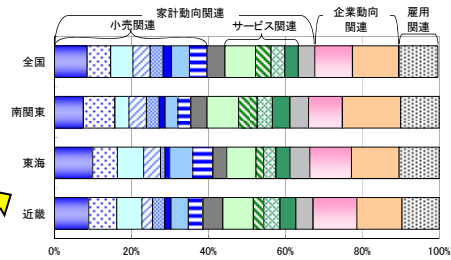
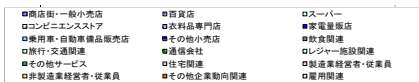
## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (1) 内閣府の景気ウォッチャー調査より

#### ①現状と先行きに関するこの半年の推移

- ◆**家計動向関連(B to C企業)**の動きは、**6月以降**、3地域ともに**現状水準DIが下降傾向**にあったが、11月、12月は消費増税前の**駆け込み需要**もあり、**急回復**し、南関東、東海では直近の**最高水準**を更新。**先行き方向性DI**に関しては、3地域ともに55付近の**高水準**を維持。
- ◆(参考として逆算した)**企業動向+雇用関連(B to B企業)**も**同様な推移**を見せており、**現状水準DI(12月)**は、3地域ともに直近の**最高水準**を更新。**先行き方向性DI**に関しては3地域とも**50を上回っている**。



(資料)内閣府

「景気ウォッチャー調査」

現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い×1)÷4

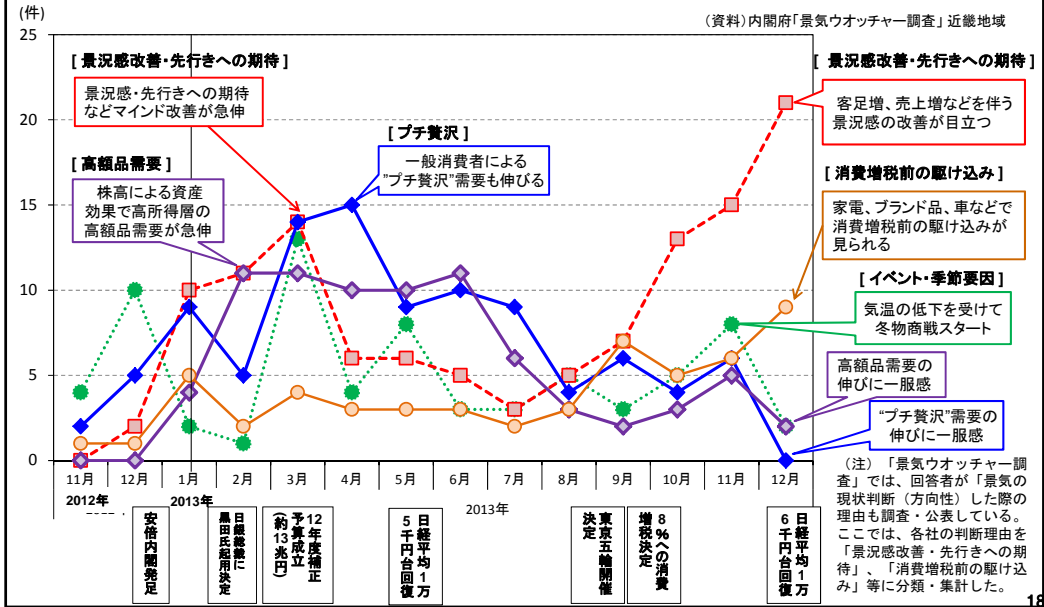
現状水準DI = (良い×4+やや良い×3+どちらとも×2+やや悪い×1)÷4

17

6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

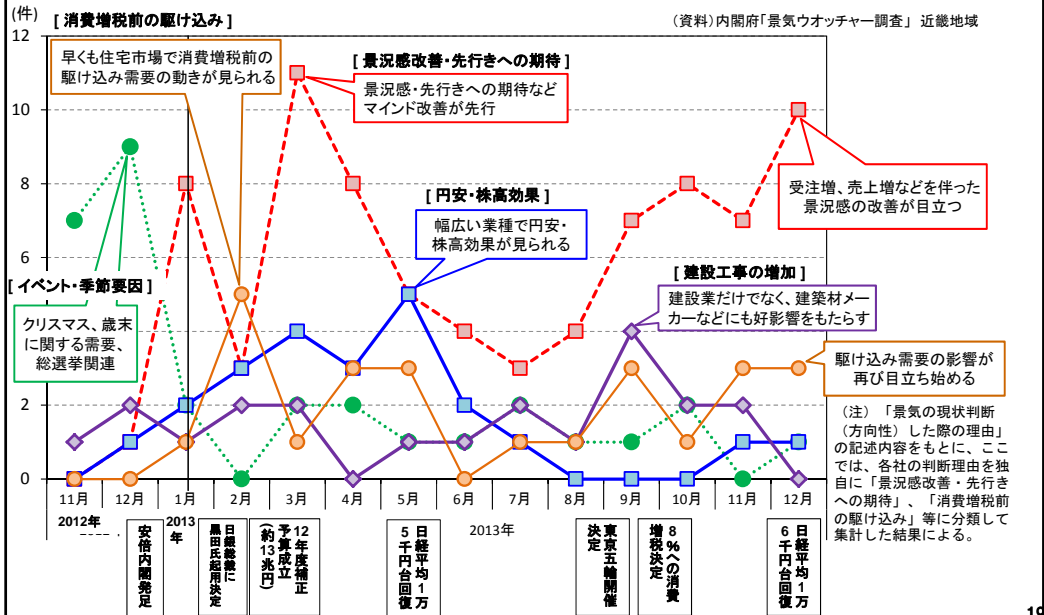
② 「景気の現状判断(方向性)」で“(やや)良くなっている”企業が指摘する理由(B to C 企業)



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

③ 「景気の現状判断(方向性)」で“(やや)良くなっている”企業が指摘する理由(B to B 企業)

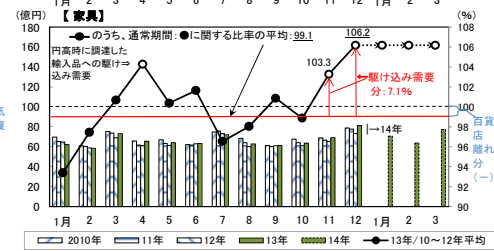
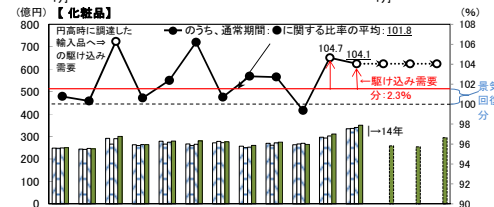
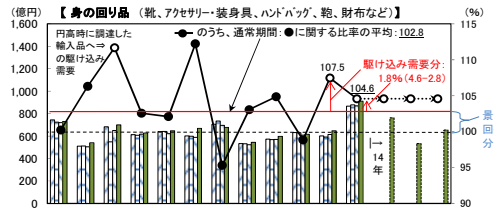
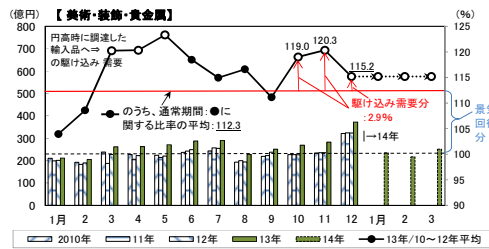


## 6 最近の経済トピックス

### (2) 消費増税に伴う駆け込み需要の試算

#### ① 百貨店 (全国)

- 日本百貨店協会では、月次の売上高を商品別・地域別に公表している。大阪地区で分析することも可能だが、阪急百貨店や近鉄百貨店の開業による影響で、経年動向が不安定となることから、**全国で比較分析**した。
- この結果、商品別で消費増税前の駆け込み需要が発生している商品が図示した**4商品に限られ**、しかも、その金額や割合は**2~7%**でさほど大きくはない。
- 2014年1~3月にかけても4商品について、12月と同程度の割合で駆け込み需要が発生すると仮定すると、**194億円**の増収となる。2、3月に関しては、食料品や衣料品などについても駆け込み需要が大きくなると考えられるが、それらを合計しても**400億円前後**であり、年間総売上高:6.2兆円に対して**0.6~0.7%**に過ぎない。



(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成 (資料) 日本百貨店協会「全国百貨店売上高概況」

20

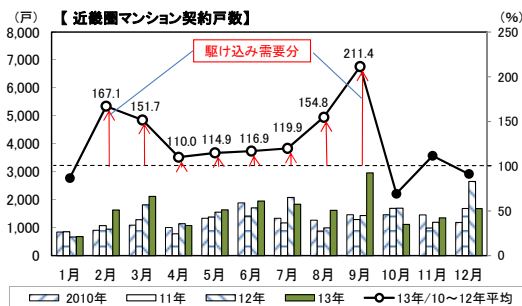
## 6 最近の経済トピックス

(公財)大阪府都市型産業振興センター 経済調査室 作成

### (2) 消費増税に伴う駆け込み需要の試算

#### ② マンション市場 (近畿圏)

- 分譲マンションに関しては、百貨店の商品と異なり、物件の立地場所や間取り、デザイン、部屋からの景色など**同じ物件が二度と出回らない**の商品特性があるため、比較的**早めに駆け込み需要が発生**する。
- 具体的に、月別の契約戸数状況の変化を見ると、**2月から例年を上回る件数**で契約が進んでおり(株高による影響も重なっている)、消費増税の決定直前となった**9月**は最終引き渡ししが4月以降となっても、5%の税率となる期限でもあり、**前年の2倍以上の件数に急増**して(典型的な駆け込み需要)いる。しかし、10月以降は例年並みの水準に戻っている。
- そこで、**2~9月**に関して、過去3年平均よりも上回った契約戸数を駆け込み需要と考えると、戸数ベースで約4,400戸となり、**年間の契約戸数平均:1万6千戸の27.7%**に相当し、かなりの上積みを獲得している。**金額ベースでは約1,500億円**に達し、年間市場規模:5,500億円の**28.1%**に相当する。
- こうしたことから、**新規発売の新築マンション**に関しては、内装工事などに要する工期を考えると、**駆け込み需要はほぼ終了**したと考えられる。
- また、**住宅ローン減税**が2014年度から拡充されることもあって、住宅の**反動減**も15年秋からの**再増税**を勘案すると**さほどの落ち込みにはならない**と思われる。



(資料) 不動産経済研究所「近畿圏マンション市場動向」のデータを加工して制作

- なお、**中古住宅**(マンション、戸建て)は3月にかけて、**駆け込み需要が期待**できる。

21

6 最近の経済トピックス

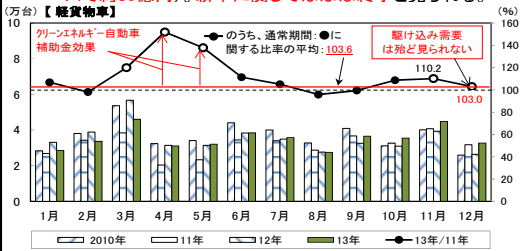
(2) 消費増税に伴う駆け込み需要の試算

③ 新車自動車(全国)

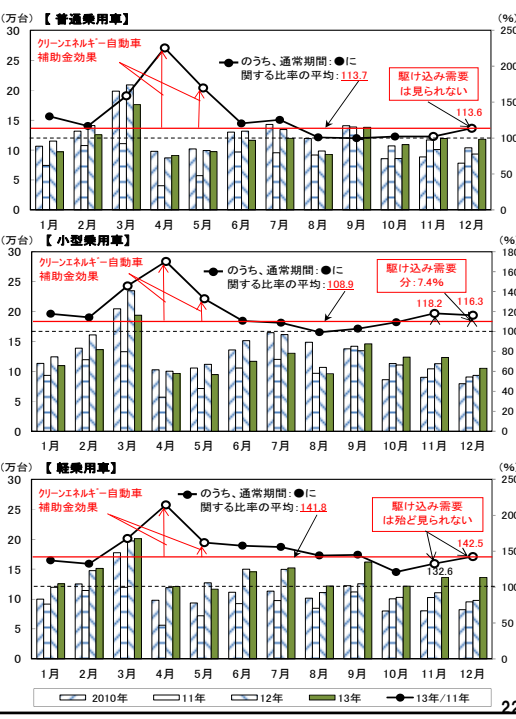
・新車の自動車販売を車種別に動向を分析すると、補助金の影響が絶大であり、2013年4月から実施されたグリーンエネルギー自動車補助金によって春先から好調さを持続。

西暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2013	⇒ グリーンエネルギー自動車補助金 補助金・終了 ⇒											
2012	⇒ エコカー補助金・エコカー減税 補助金・終了 ⇒											
2011												
2010												
2009												

・こうした複雑性に加え、14年度からの5%の自動車取得税の縮小もあって、自動車の駆け込み需要は見極めが難しい。補助金制度の谷間の11年を基準にしつつ、補助金効果を除いた駆け込み需要を推計すると、12月では普通乗用車、軽自動車、軽貨物車には殆ど無く、小型自動車に関して7%程度があるくらい(台数で7千台、金額ベースで約80億円)。新車に関してはほぼ終了と見られる。



(資料) 一般社団法人 日本自動車販売協会連合会 (公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(3) 増税による駆け込み需要と反動減の見通し 《駆け込み需要による売上増への期待と実績の比較》

「大阪産業創造館ネットモニター調査」より

《駆け込み需要による売上高の変化について》

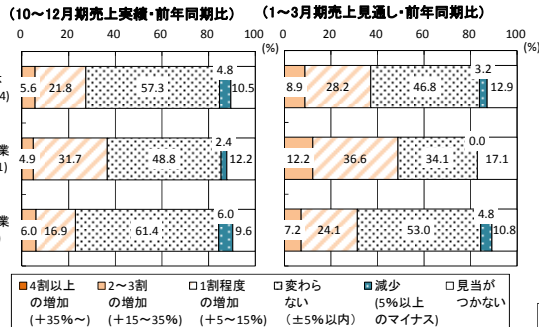
・2013年12月期調査では、消費増税が迫りつつある状況で駆け込み需要によると考えられる売上高増加の実績と見通しを調査。10~12月期実績では、1割程度以上の増加となった企業が製造業で4割弱、非製造業で2割強を占めたが、約半数は変わらない模様。1~3月期の見通しでは、増税が間近に迫ることから、売上高増を見通す企業割合が上昇。製造業では5割弱、非製造業では3割強となった(図(3)-1)

・図(3)-1に加えて、9月期調査で行った「13年10月~14年3月における駆け込み需要の見通し」の結果と対比すると、全体として、9月期で見込んだような大幅な駆け込み需要への当初の期待はしほみ、より現実的な見通しを描くように変わっていることがわかる(図(3)-2)。

・典型的なのは卸・小売を含む非製造業であり、当初期待ほどには、13年10~12月実績が振るわなかったことで、14年1~3月見通しを下方修正している。

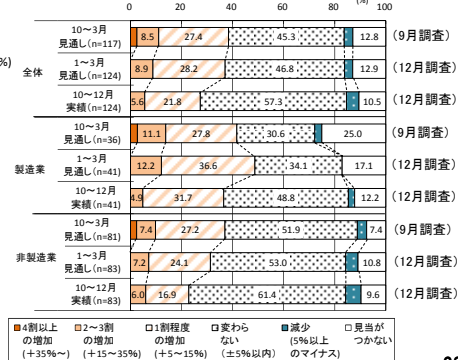
・他方、製造業では、2割程度以上を見通す企業は同様であるが、1割程度に関しては期近での期待が増している。

図(3)-1 駆け込み需要による売上高の変化



(資料) 「大阪産業創造館ネットモニター調査」(2013年12月期ならびに9月期)

図(3)-2 駆け込み需要による売上増(見通し)について



6 最近の経済トピックス

(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

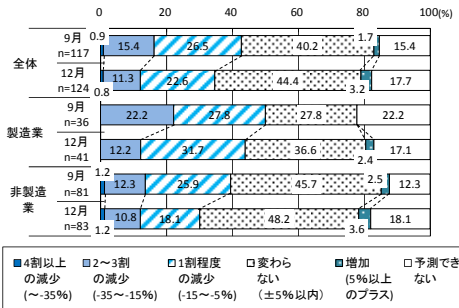
(3) 増税による駆け込み需要と反動減の見通し

「大阪産業創造館ネットモニター調査」より

《増税直後の反動減(4~6月期の売上見通しの前年同期比)》

・増税直後の売上の減少見通しは、1割程度以上減少とする回答は製造業で4割台半ば、非製造業では3割で図(3)-2の1~3月期の見通しの割合より多少少ない程度。製造業の方が駆け込み需要増を多く見通している分、反動減も大きいと見通している(図(3)-3)。ただし、9月期調査よりも、業種を問わず駆け込み需要を下方修正したと同様、反動減の見通しの割合も低下している。

図(3)-3 増税直後の反動減による売上減(4~6月期)について※9月調査との比較

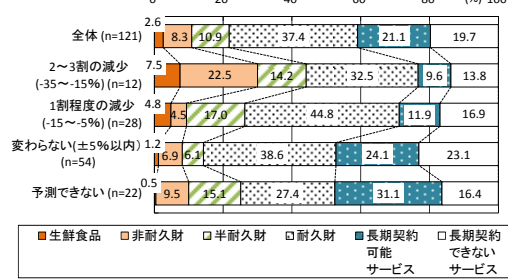


《増税直後の反動減の見通しの大~小グループ別にみた財とサービスの特性》

・4~6月期の反動減の見通しが大いグループとそうでないグループについて、売上高に関する財とサービスの各タイプ別構成比のグループ平均がどう異なるかを分析

・“2~3割の減少”を見通すグループでは「生鮮食品」や「非耐久財」の割合が3割と多いのに対して、“1割程度の減少”グループでは1割未満に過ぎない。“変わらない”や“予測できない”グループではサービスの売上高や耐久財の割合が多くなっている(図(3)-4)。

図(3)-4 増税直後(4~6月期)の売上見通しのグループ別に見た「財とサービスの構成比」



(資料)「大阪産業創造館ネットモニター調査」(2013年12月期)

6 最近の経済トピックス

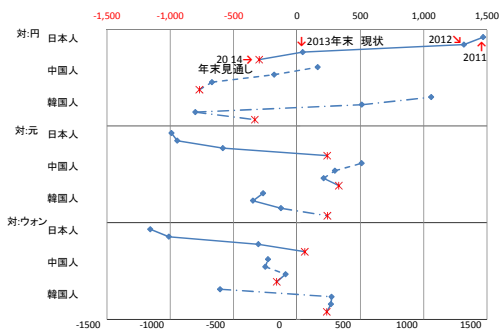
(公財)大阪市都市型産業振興センター 経済調査室 作成

(4) 「日中韓経営者アンケート」に見る為替と経済の現状と見通しの認識

① 各国為替に対する認識の変化

- ・対円に関しては、日本人、中国人ともに2014年末にかけてさらに円安が進むとの見通しが多い。一方、韓国人は円高方向に進む(進んで欲しい?)との見通しが多い。
- ・対元に関しては、3国ともに元高が進むとの見通しが多い。
- ・対ウォンでは、中韓は横ばいで、日本はウォン高の見通しとなった。

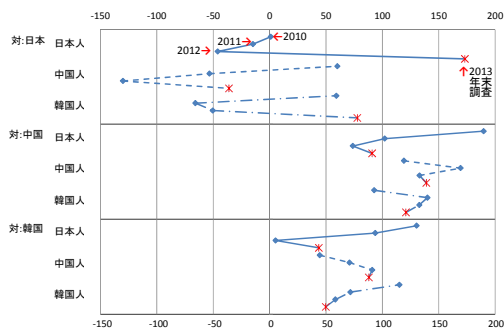
2011~14年の各年末における、各国為替に対する認識の変化



② 各国経済の現状認識の変化

- ・日本に関しては、中国人、韓国人、日本人ともに2013年に大きく持ち直したと認識、中でも日本人が自国経済に対する認識を最も大幅に改善。
- ・中国に関しては、日中は小幅に改善に転じたと認識、韓国人は2012年に続き小幅悪化したと認識。
- ・韓国に関しては、日本人は改善したと捉えるが、中国人はほぼ横ばいの認識、韓国人は3年連続して悪化していると認識している点は対日本と対照的。

2010~13年の各年末における、各国経済の現状認識の変化



(資料)日本経済新聞ほか「日中韓経営者アンケート」より作成